

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型		Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		玉野市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	25,391,422	23,210,216	実質収支比率	8.7	7.8	経常収支比率	87.1	91.7	(95.6)	(99.3)	
人口		22年国調(人)	64,588	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,381,540	1,369,844	首都	×	124,019	249,717	標準財政規模	14,530,354	14,331,520	財政力指数	0.64	0.66	
増減率(%)		17年国調(人)	67,047	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	1,257,521	1,120,127	中部	×	137,394	489,996	公債費負担比率	12.0	12.2	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	65,054	第1次	1,067	1,074	山振	×	繰上償還金	96,879	-	低開発	×	400,000	300,000	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	65,845	第2次	3.4	3.3	指数量選定	○	積立金取崩し額	1,035,865	191,528	指数表選定		1,035,865	191,528	実質公債費比率	8.4	9.1	将来負担比率	73.6	80.6
面積(km ²)		103.63		第3次	10,575	12,073	基準財政収入額		基準財政需要額	6,642,335	7,209,366	基準財政赤字率		11,267,275	11,453,004	資金不足比率(※3)					
人口密度(人/km ²)		623			33.8	36.8	基準財政需要額		標準税収入額等	8,541,573	9,279,222	標準財政赤字率		13,396,598	13,288,748						
世帯数(世帯)		25,449			19,210	19,613	標準税収入額等		経常経費充当一般財源等	18,504,632	17,095,683	経常経費充当一般財源等		18,504,632	17,095,683						
				61.4		59.9	歳入一般財源等		歳入一般財源等	21,123,522	20,252,791	地方債現在高		21,123,522	20,252,791						
							職員数の状況		うち公的資金	16,895,532	16,818,915	うち公的資金		16,895,532	16,818,915						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,696,747	1,734,562	債務負担行為額(支出予定額)		1,696,747	1,734,562							
	市区町村長	1	7,520	一般職員	473	1,480,963	3,131	収益事業収入	-	50,000	収益事業収入		-	50,000							
	副市区町村長	1	6,795	うち消防職員	119	363,902	3,058	土地開発基金現在高	768,000	768,000	土地開発基金現在高		768,000	768,000							
	取入役	-	-	うち技能労務職員	28	90,076	3,217	積立金	2,111,426	1,309,834	積立金		2,111,426	1,309,834							
	教育長	1	5,985	教育公務員	72	242,028	3,362	現在高	8,523	8,517	現在高		8,523	8,517							
	議会議長	1	5,350	臨時職員	-	-	-	減債基金	8,523	8,517	減債基金		8,523	8,517							
	議会副議長	1	4,750	ラスパイレシ指数	545	1,722,991	3,161	其他特定目的基金	453,293	303,777	其他特定目的基金		453,293	303,777							
	議会議員	20	4,500																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(4)	玉野市国民健康保険事業特別会計	(9)	総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計	(12)	玉野市土地区画整理事業特別会計	(14)	岡山県南部水道企業団 水道事業会計	(19)	(財)玉野市スポーツ振興財団										
(2)	玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計	(5)	玉野市介護保険事業特別会計	(10)	玉野市水道事業会計	(13)	玉野市土地埋立造成事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	(財)玉野市公園緑化協会										
(3)	玉野市下水道事業会計(合併処理浄化槽設置事業)	(6)	玉野市後期高齢者医療事業特別会計	(11)	玉野市下水道事業会計			(16)	岡山県市町村税整理組合	(21)	(財)玉野市水産協会										
		(7)	玉野市老人保健医療事業特別会計					(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(22)	(財)玉野市産業振興公社										
		(8)	玉野市競輪事業特別会計					(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(23)	玉野レクリエーション総合開発(株)										
										(24)	(有)みどりの館みやま										
										(25)	玉野市土地開発公社										
										(26)	ダイヤモンド瀬戸内観光(株)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,665,993	34.1	8,298,862	59.2	普通税	8,285,049	95.6	177,943
地方譲与税	206,474	0.8	206,474	1.5	法定普通税	8,285,049	95.6	177,943
利子割交付金	30,834	0.1	30,834	0.2	市町村民税	4,118,128	47.5	177,943
配当割交付金	16,621	0.1	16,621	0.1	個人均等割	85,568	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	5,963	0.0	5,963	0.0	所得割	2,806,175	32.4	-
地方消費税交付金	583,291	2.3	583,291	4.2	法人均等割	136,001	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	51,165	0.2	51,165	0.4	法人税割	1,090,384	12.6	177,943
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,712,995	42.8	-
自動車取得税交付金	43,777	0.2	43,777	0.3	うち純固定資産税	3,701,879	42.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,279	1.6	-
地方特例交付金	93,219	0.4	93,219	0.7	市町村たばこ税	313,201	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,168	0.2	56,168	0.4	釧産税	446	0.0	-
減収補填特例交付金	37,051	0.1	37,051	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,254,193	20.7	4,624,940	33.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,624,940	18.2	4,624,940	33.0	目的税	380,944	4.4	-
特別交付税	629,253	2.5	-	-	法定目的税	380,944	4.4	-
(一般財源計)	14,951,530	58.9	13,955,146	99.6	入湯税	13,813	0.2	-
交通安全対策特別交付金	12,348	0.0	12,348	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	252,597	1.0	-	-	都市計画税	367,131	4.2	-
使用料	509,408	2.0	33,260	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	102,680	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,829,910	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,665,993	100.0	177,943
都道府県支出金	1,308,809	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	96,991	0.4	7,447	0.1	徴収率	98.8	94.6	98.5
寄附金	2,455	0.0	-	-	現・計	98.7	94.6	93.7
繰入金	569,081	2.2	-	-	(%)	98.8	94.5	93.1
繰越金	1,369,844	5.4	-	-	市町村民税	-	-	-
諸収入	593,428	2.3	1,798	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	2,792,341	11.0	-	-	公営事業等への繰出	3,969,014	277,291	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	987,859	217,651	
うち臨時財政対策債	1,363,841	5.4	-	-	下水道	845,087	10,083	
歳入合計	25,391,422	100.0	14,009,999	100.0	病院	21,236	17,130	
					上水道	11,767	92	
					その他	399,382	103	
					国民健康保険	1,703,683	317	
					その他	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	266,155	1.1	4,756	266,155	
総務費	4,080,045	17.0	109,002	2,976,146	
民生費	7,519,294	31.3	120,999	3,995,893	
衛生費	2,891,810	12.0	568,301	2,051,618	
労働費	251,368	1.0	-	51,387	
農林水産業費	159,616	2.2	253,911	395,674	
商工費	211,992	0.9	10,341	203,083	
土木費	1,945,014	8.1	340,472	1,710,331	
消防費	1,034,798	4.3	25,285	1,017,831	
教育費	3,011,320	12.5	837,962	2,240,504	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,278,470	9.5	-	2,214,470	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,009,882	100.0	2,271,029	17,123,092	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,233,283	51.0	8,000,269	7,643,706	49.7
人件費	5,695,904	23.7	4,294,532	4,171,334	27.1
うち職員給	3,305,950	13.8	2,812,977	-	-
扶助費	4,258,909	17.7	1,491,267	1,354,781	8.8
公債費	2,278,470	9.5	2,214,470	2,117,591	13.8
内元利償還金	2,277,798	9.5	2,213,798	2,116,919	13.8
一借入金利息	672	0.0	672	672	0.0
その他の経費	9,505,570	39.6	8,076,059	5,752,892	37.4
物件費	3,019,234	12.6	2,409,183	2,221,424	14.4
維持補修費	331,793	1.4	264,848	198,330	1.3
補助費等	2,096,281	8.7	2,021,686	1,572,318	10.2
うち一部事務組合負担金	21,761	0.1	21,761	21,429	0.1
繰出金	2,103,065	8.8	1,823,246	1,754,958	11.4
積立金	1,351,864	5.6	1,350,101	-	-
投資・出資金・貸付金	603,333	2.5	206,995	5,862	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,271,029	9.5	1,046,764	-	-
うち人件費	77,617	0.3	77,617	-	-
普通建設事業費	2,271,029	9.5	1,046,764	-	-
うち補助	627,376	2.6	15,383	-	-
うち単独	1,585,173	6.6	995,501	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,009,882	100.0	17,123,092	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県玉野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 玉野市立玉野海洋博物館事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 玉野市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県南水産企業団 水産事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 玉野市スポーツ振興財団, etc.

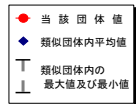
公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and detailed breakdowns of debt and future obligations.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,054人	(H23.3.31現在)
面積	103.63km ²	
歳入総額	25,391,422千円	
歳出総額	24,009,882千円	
実質収支	1,257,521千円	
標準財政規模	14,530,354千円	
地方債現在高	21,123,522千円	

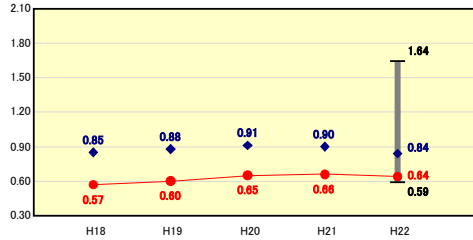


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 39/44 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

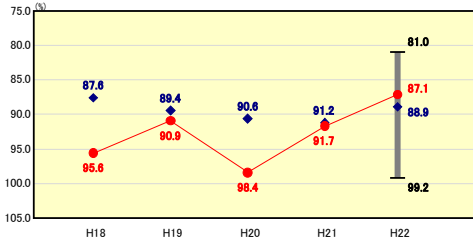


財政力指数の分析欄
 前年度と比較して、数値は0.02低下しており、類似団体平均を大きく下回っている。景気の低迷に加え、人口の減少、高齢化率の上昇等、市税収入低下の要因を抱えていることから、引き続き、経常経費等の歳出削減とともに、市税収入の確保、受益者負担の適正化等、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 13/44 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

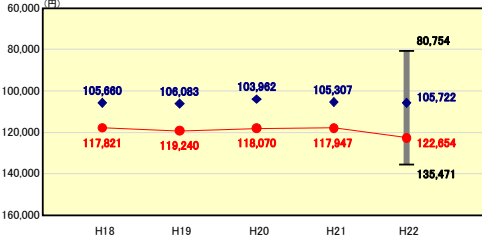


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して、歳出面では、扶助費、補助費等が増えたものの、退職手当債の発行による人件費充当経常一般財源の減少の影響により、経常経費充当一般財源の総額は、0.8%増とはほぼ同程度となった。歳入面では、法人市民税の増、地方交付税の増等により、経常一般財源が0.1%増加した。この結果、数値は前年度(91.7%)と比較して4.6%改善した。しかしながら、この数値の大幅な改善は、法人市民税の伸びが、普通交付税の算定に反映されておらず、普通交付税が過大に算定されたことによるものであり、過大に算定された普通交付税を除いて計算すると、90.7%となり、前年度と比較して、1.0%の改善にとどまるものと考えられる。
 今後は、市税等の伸びが期待できない中、次年度以降3年間は、当年度の法人市民税に関連した地方交付税の減額措置が行われることや、国勢調査人口の減少に伴い、普通交付税の減額が見込まれることなど、経常一般財源の減少による数値の大幅な悪化が予想される。引き続き、市税等一般財源の確保と経常経費全般にわたる徹底した節減に努め、財政構造の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,654円]

類似団体内順位 40/44 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

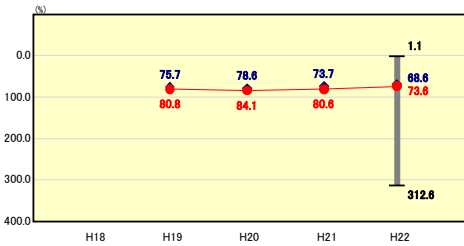


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの決算額が、類似団体を大幅に上回っているのは、主に人件費が要因となっている。人件費については、従来から消防、保育所の直営実施や支所機能の充実を図ってきたこと等から、類似団体平均を大きく上回っている。また、維持補修費については、各施設の老朽化に伴い、今後も一時的に増加する見込みである。引き続き、施設の統廃合、民間への業務委託の推進等により、サービス水準を維持しながら、経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.6%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

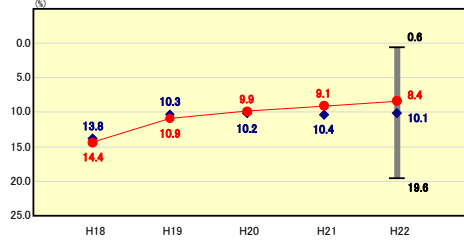


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して、7.0%改善している。その主な要因としては、財政調整基金の大幅な積み増しによることが挙げられる。
 施設の耐震化など地方債の新規発行を伴う普通建設事業が増加傾向にある中において、財源調整のための基金の取り崩しが見込まれるため、将来負担額に充当可能な財源の増加は期待できないことから、今後、比率は上昇するものと考えられる。
 引き続き、後年度への負担となる地方債残高に留意し、計画的・長期的な視点に立った財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 17/44 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

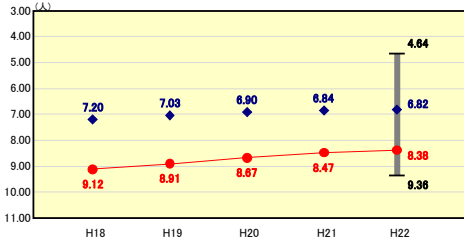


実質公債費比率の分析欄
 従来から、可能な限り地方債の新規発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置のある有利なものに限定するなど、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均を下回り、県平均を大きく下回っている。今後、会場整備事業や退職手当債、教育施設の耐震化事業などに係る地方債の償還により公債費が一時的に増加することに伴い、数値は悪化することが見込まれるが、普通建設事業の実施に当たっては、事業の選択と地方債の有効活用を行い、引き続き水準の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]

類似団体内順位 42/44 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

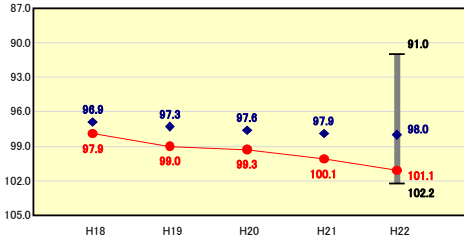


人口千人当たり職員数の分析欄
 当市の地理的な特性により行政効率性が優れない中、直営で消防や保育所を実施し、また、行政サービス向上のため、教育施設や市民センターの整備・充実を図ってきた経緯から、類似団体を大きく上回る職員数となっている。今後も引き続き、施設の統廃合、事務事業の見直し等により、人員の効率的配置に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.1]

類似団体内順位 40/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 各階層における職員構成の変動による影響等により、前年度と比較して、1.0%増となり、全国市平均を2.3%、類似団体平均を3.1%上回っている。今後、行政経費に占める人件費の適正化とともに、職員的能力・業績等を適切に反映させる給与制度の検討を進め、給与の適正化に努める。

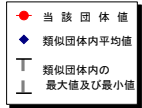
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

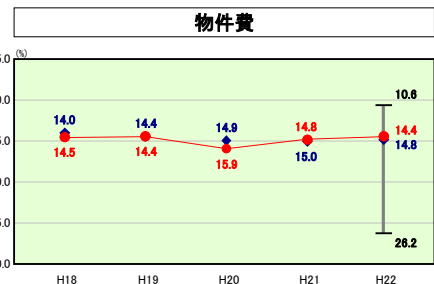
岡山県玉野市

経常収支比率の分析

人口	65,054 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,391,422 千円	実質公債費比率	8.4 %
歳出総額	24,009,882 千円	将来負担比率	73.6 %
実収支	1,257,521 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	14,530,354 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	21,123,522 千円		

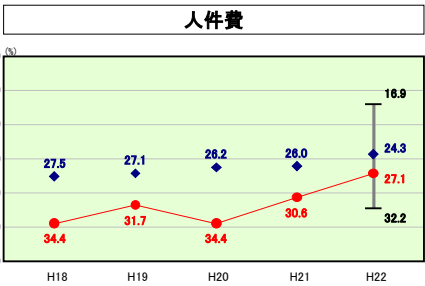


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



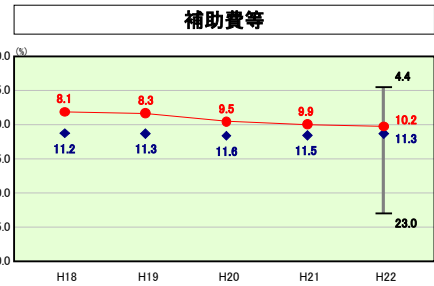
物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。物件費については、予算編成において経常経費を一般財源ベースで前年同規模としたこと等により、経常経費充当一般財源の決算額も前年度と同程度で推移している。さらに、歳入の経常一般財源が前年度に比較して6.1%と増加したことから、物件費の経常収支比率については、やや改善する結果となった。



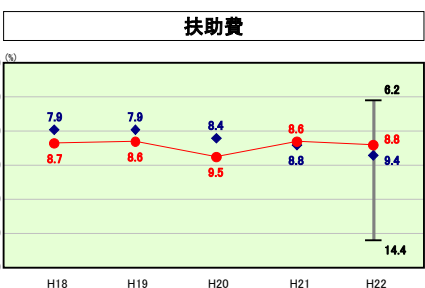
人件費の分析欄

職員数の減や、退職手当の発行等により、経常経費充当一般財源は、6.0%減少したうえに、歳入の経常一般財源が6.1%増加したことより、経常収支比率は、前年度に比較して3.5%減少する結果となったが、類似団体平均を2.8%上回っている。この主な要因として、消防、保育所の直営実施や、支所機能の充実を図るため、類似団体と比較して職員数が多いことが挙げられる。今後も引き続き、組織機構改革、施設の統廃合、民間への業務委託の推進、事務事業の見直しによる人員の効率的配置に努める。



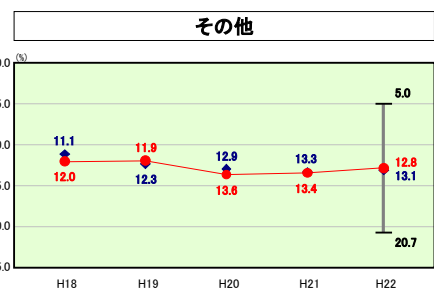
補助費等の分析欄

類似団体平均より1.1%下回っている。経常一般財源は、6.1%増加したが、病院会計、下水道会計への繰出金の増により、経常収支比率が上昇した。平成21年度に各種団体に対する補助金の見直しを行い、平成22~24年度までの間、18年度当初予算比3.2%減としているが、今後、下水道事業に係る繰出金の基盤の取り扱い(区分の仕方)によっては、大幅に比率が上昇する可能性がある。



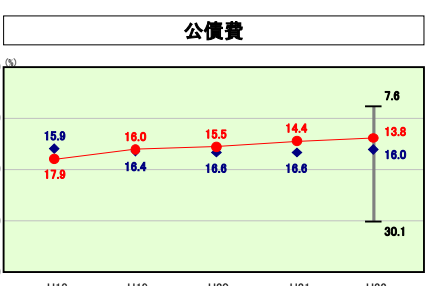
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同程度で推移している。生活保護費については、長引く景気低迷に伴い、今後も増加することが見込まれるが、資格審査の一層の適正化を図るなど大幅増の抑制に努める。



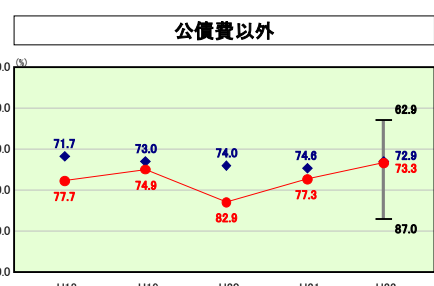
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体とほぼ同程度で推移している。その他のうち維持補修費については、物件費と同様に予算編成において、経常経費を一般財源ベースで前年同規模としたこと等により、経常経費充当一般財源の決算額も前年度と同程度で推移した。さらに、歳入の経常一般財源が前年度に比較して、6.1%増加したことから、経常収支比率は、やや改善する結果となった。今後、維持補修費については、各施設の老朽化に伴い、一時的に増加する見込みである。引き続き、施設の統廃合、民間委託の推進等により、経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率は、類似団体平均を2.2%下回っている。公債費は、平成25年度までをピークに一時的に増加し、その後は緩やかに減少する見込みである。今後も、地方債残高に留意しながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の実施に当たっては、事業内容の精査と計画的な実施に努める。



公債費以外の分析欄

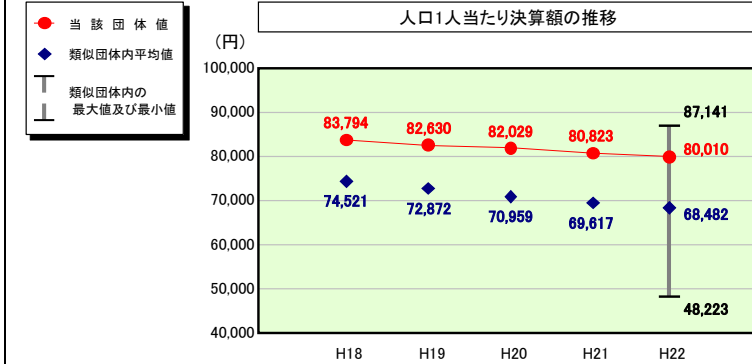
類似団体平均とほぼ同程度となっている。人件費の経常一般財源は、類似団体平均を大きく上回っているが、それ以外の項目では、類似団体平均を下回っているため、全体的には、ほぼ同程度となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県玉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



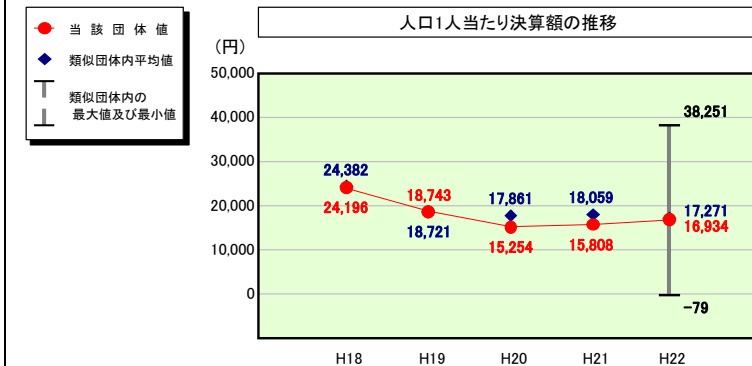
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,695,904	87,557	60,716	▲44.2
賃金(物件費)	376,655	5,790	5,250	▲10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,920	199	5,261	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,140	878	1,003	▲12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,095	2,000	2,228	▲10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,617	1,193	1,399	▲14.7
▲退職金	▲1,145,384	▲17,607	▲7,375	138.7
合計	5,204,947	80,010	68,482	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	6.82	1.56
ラスパイレース指数	101.1	98.0	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

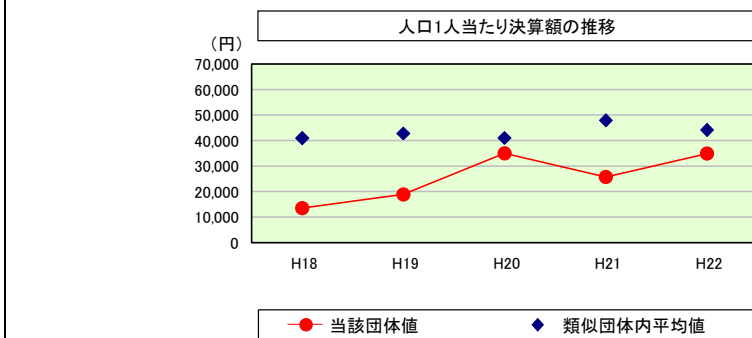


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,180,919	33,525	35,069	▲4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	921,891	14,171	13,448	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,653	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,613	2,115	1,175	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲376,689	▲5,790	▲6,733	▲14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,762,130	▲27,087	▲28,481	▲4.9
合計	1,101,604	16,934	17,271	▲2.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

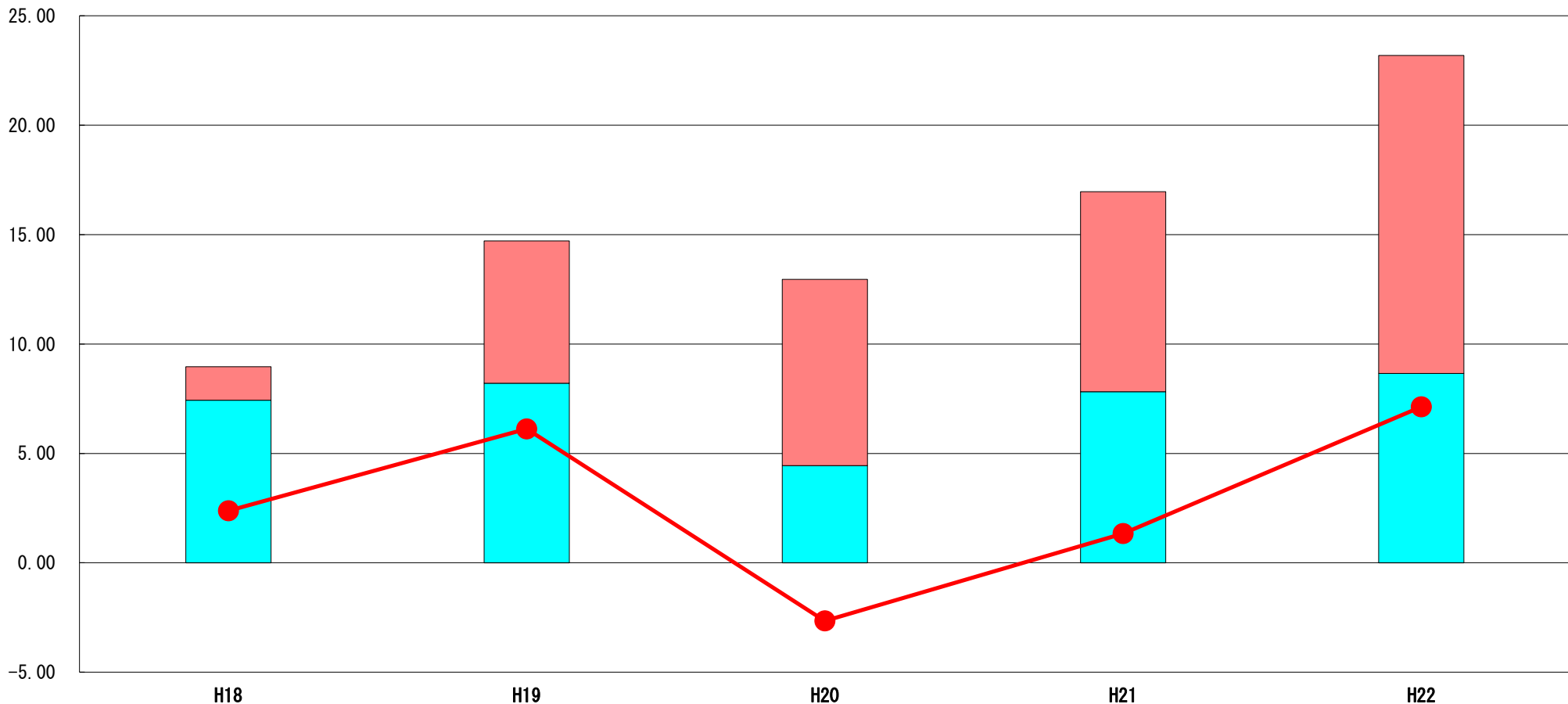
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	911,451	13,501	▲28.5	40,944	▲4.4	▲24.1
うち単独分	571,733	8,469	▲26.4	26,436	▲11.2	▲15.2
H19	1,262,401	18,865	▲39.7	42,793	▲4.5	▲35.2
うち単独分	807,468	12,066	▲42.5	25,038	▲5.3	▲47.8
H20	2,324,516	34,971	85.4	41,052	▲4.1	89.5
うち単独分	1,923,422	28,937	139.8	25,573	2.1	137.7
H21	1,694,375	25,733	▲26.4	47,847	16.6	▲43.0
うち単独分	1,241,443	18,854	▲34.8	27,406	7.2	▲42.0
H22	2,271,029	34,910	35.7	44,162	▲7.7	43.4
うち単独分	1,585,173	24,367	29.2	24,931	▲9.0	38.2
過去5年間平均	1,692,754	25,596	21.2	43,360	1.0	20.2
うち単独分	1,225,848	18,539	30.1	25,877	▲3.2	33.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県玉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.53	6.50	8.51	9.14	14.53
 実質収支額		7.43	8.21	4.44	7.82	8.65
 実質単年度収支		2.38	6.12	▲ 2.65	1.34	7.13

分析欄

財政調整基金残高については、平成17～19年度を「財政再建のための集中取組期間」と位置付け、歳出総額削減のため可能な限り普通建設事業の抑制に努めてきた結果、基金残高は回復傾向にあるが、今後は、市税の伸びが期待できないことから、財源調整のために基金の大幅な取り崩しが予想される。

実質収支比率については、ほぼ7～8%台で推移している。平成20年度は、法人市民税に係る普通交付税の過大算定という特殊要因があったため、4%台となっている。今後は、歳入環境の悪化に伴い、実質収支額が減少するため、数値は下がっていくと考えられる。

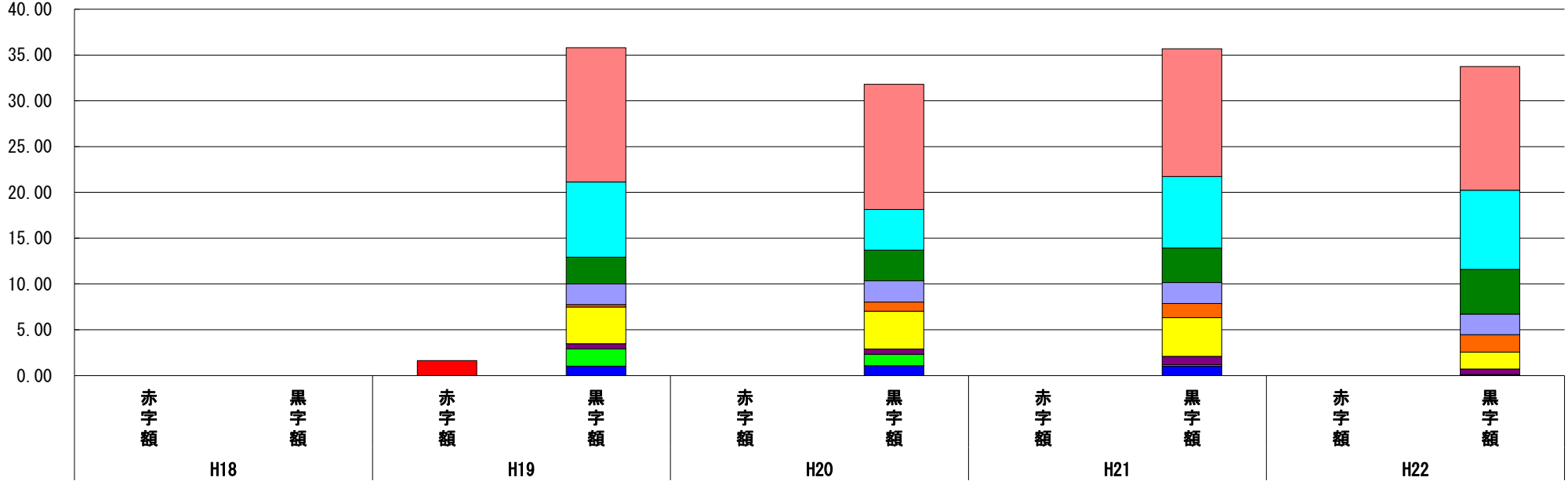
実質単年度収支については、平成20年度は、特殊要因があったため、赤字であったものの、それを除くと平成18年度以降は黒字に転じている。今後は、基金の取り崩しによる財源調整が続くことが予想されることから、安定的な財政基盤の確立に向け、可能な限り基金からの繰入の抑制を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県玉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
玉野市水道事業会計		-	14.66	13.68	13.94	13.51
一般会計		-	8.21	4.43	7.81	8.65
玉野市下水道事業会計		-	2.93	3.35	3.77	4.88
玉野市土地埋立造成事業特別会計		-	2.25	2.33	2.29	2.25
玉野市国民健康保険事業特別会計		-	0.27	1.00	1.55	1.91
玉野市競輪事業特別会計		-	4.00	4.12	4.22	1.84
総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計		-	0.56	0.57	0.93	0.60
玉野市介護保険事業特別会計		-	1.90	1.25	0.16	0.09
その他会計（赤字）		-	▲ 1.64	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.02	1.08	1.01	0.02

分析欄

平成19年度に老人保健医療事業特別会計で赤字を生じたことにより、標準財政規模比で赤字となったが、以降は全会計で黒字を計上しており連結実質赤字比率に係る赤字は生じていない。

標準財政規模比が大きく下がった競輪事業特別会計については、本会計の根幹をなす車券の売上額が、来場者の高齢化や長引く不況による購買単価の減少等、年々減少の傾向にあることに加えて、震災の影響により競輪が一時中止となったことにより、売上額が大幅に減少したことによるものである。今後についても、大変厳しい状況が続き収支の低迷が予想されるが、競輪場の環境整備の充実、新規ファン層の拡大、ファンサービスを充実するなど、収益の向上・確保に努める。

連結実質赤字比率全体としては、30%以上を維持してきたが、今後の耐震化事業等における財政需要に対応するため、一時的な収支状況の悪化が予想されており、歳出全般における経常経費の削減や適正な財源措置による安定的な財政運営により財政の健全化を図る。

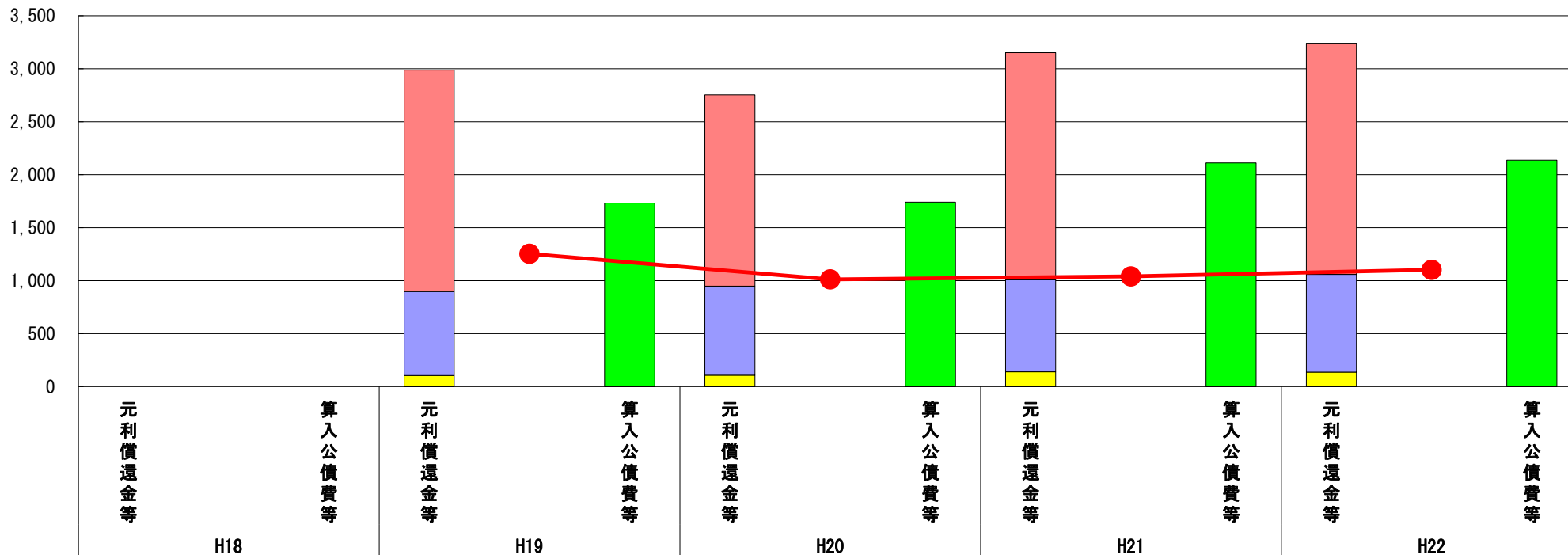
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県玉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,089	1,805	2,144	2,181	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	792	840	868	922	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	106	109	141	138	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,733	1,741	2,112	2,138	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,254	1,013	1,041	1,103	

分析欄

実質公債費比率について、3カ年平均の比率では年々下降し改善方向であるが、単年度の比率で見ると、平成20年度以降徐々に上昇している状況である。これは、地方債の発行額の増減により元利償還金が上下動したことによるものである。

元利償還金については、平成17年度～19年度の「財政再建のための集中取組期間」での普通建設事業の抑制により減少傾向にあったが、平成20年度以降の臨時財政対策債等の増額により発行額が償還額を上回る状況が続いている。今後についても学校の耐震化事業等の実施により発行額が償還額を上回る状況が引き続き見込まれることから、元利償還金の増加が予想されている。

耐震化事業のピークである平成25年度以降については、地方債現在高も減少に転じる見込みであるが、元利償還金の抑制のため、引き続き地方債の発行に当たっては計画的な発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

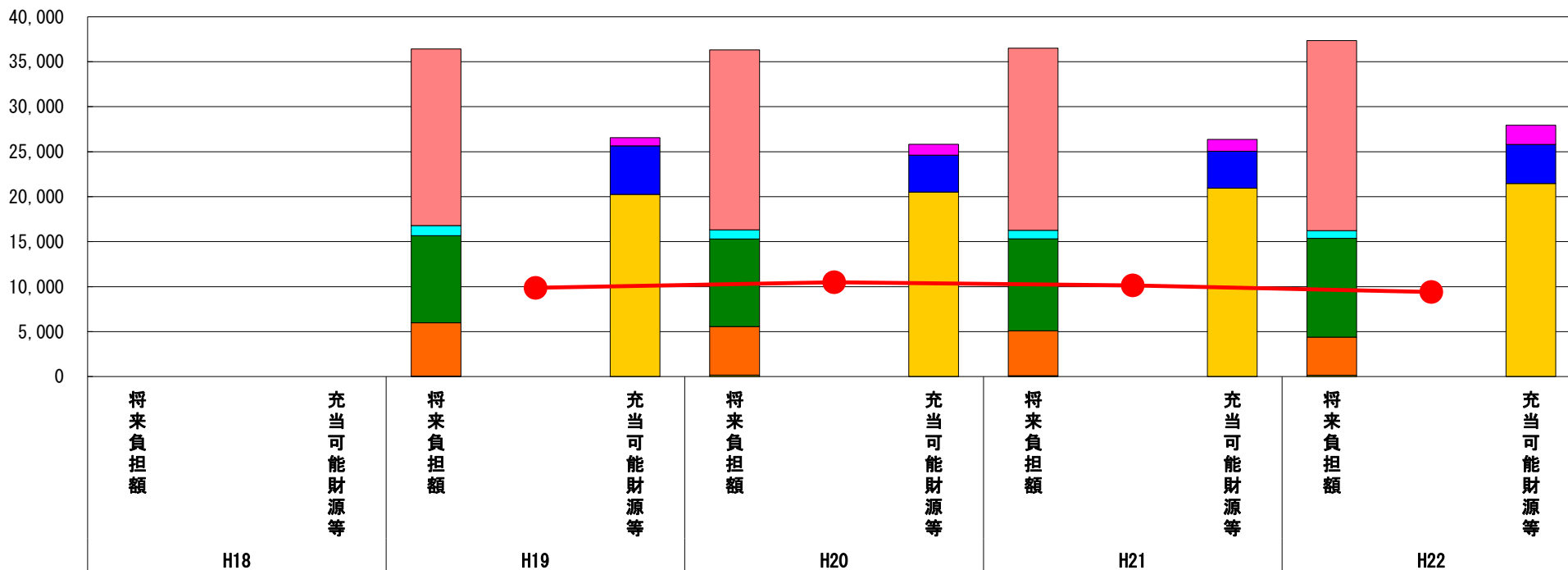
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県玉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	19,629	19,997	20,253	21,124	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,122	1,015	935	869	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,697	9,742	10,229	10,967	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	5,933	5,403	4,985	4,243	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	39	159	104	149	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	914	1,217	1,318	2,135	
	充当可能特定歳入	-	5,391	4,091	4,102	4,350	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,253	20,519	20,946	21,457	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,862	10,491	10,140	9,408	

分析欄

これまでの将来負担比率については、将来負担額としては増加しているものの、それ以上に充当可能財源等が増加したことにより、比率としては、平成20年度以降年々下降し改善方向に向かっている。

しかし、将来負担額で見ると、地方債の現在高が臨時財政対策債等の発行増により年々増加し、公営企業の将来負担額である繰入見込額についても企業債残高の増加等により年々増加しており、今後も厳しい状況が続くと予想される。

また、充当可能財源等でも、これまでは普通建設事業の抑制など歳出削減により充当可能基金の回復が見られたが、今後は財政調整のための取り崩しが見込まれるなど、充当可能財源としては悪化方向に向かうことが予想される。

今後、将来負担比率としては、地方債発行のピークとなる平成25年度までは悪化方向に向かうと見込まれているため、計画的な地方債の発行と可能な限り基金からの繰入を必要としない安定的な財政運営により財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。